

平成30年度予算編成方針の概要

基本方針

「生き生き岡山」の実現に向け、「新晴れの国おかやま生き生きプラン」に掲げる戦略や施策に着実に取り組むことにより、本県発展に向けた好循環の流れをさらに大きく確かなものとし、成果が実感できる県政を力強く推し進めるための予算編成とすることを基本方針とする。

予算要求基準

基本方針を踏まえ、「新晴れの国おかやま生き生きプラン」に掲げる「教育県岡山の復活」、「地域を支える産業の振興」、「安心で豊かさが実感できる地域の創造」の3つの重点戦略などに基づき重点的に推進する施策・事業、おかやま創生の実現に向けた施策・事業については、部局間の予算配分にとらわれず、重点的に財源を配分することとし、以下のとおり要求基準を定める。

なお、今後、国の予算編成及び地方財政措置等が明らかになるのに合わせ、あらためて通知することもある。

〔義務的経費〕

過去の執行実績を踏まえて、現行の見積方法を精査するなど、必要最小限の所要額での要求とすること。

〔一般行政経費（事業費・運営費）〕

- 別紙「平成30年度重点的に推進すべき施策に関する方針」に基づき重点的に推進する施策・事業については、緊急性や費用対効果などの観点から、財政当局と協議・調整を行った上で厳選し、所要額の要求を認める。

（事業費）

- ・ 単県医療費公費負担などの社会福祉の見地から支出される経費や、協定や契約に基づき負担額があらかじめ決められている経費など、その性質が義務的経費に準ずる経費のうち、財政当局が認めたものについては要求上限を設けないこととする。その要求に当たっては義務的経費と同様に必要最小限での要求とすること。

上記の準義務的経費以外の経費については、これまでの行革による見直し内容の維持、事業のさらなる選択、国からの財源等の有効活用、経費節減の徹底などの取組は引き続き実施した上で、一般財源ベースで平成29年度当初予算額を要求上限とする。

また、既存の施策・事業について行政評価の実施結果などを基に積極的な見直しを行うことにより、少なくとも一般財源ベースで平成29年度当初予算額の5%以上の事業について廃止又は発展的に組み替えること。

(運営費)

- ・ 事業費ベースで平成29年度当初予算額を要求上限とする。
なお、要求上限にかかわらず、個別管理事業（PFI事業者に対するサービス購入費等）及び行革の推進に資するもので財政当局が認めたものは、所要額の要求を認める。

[投資的経費（公共事業等費）]

- 道路・橋梁等の計画的な維持修繕、適切な管理に取り組むとともに、老朽化対策・事前防災・減災対策を中心に必要な社会基盤整備を進める。

(公共事業等費)

- ・ 補助・単独公共事業と維持修繕経費を合わせた地方負担額（県債＋一般財源）ベースで平成29年度当初予算額を要求上限とする。
- ・ 維持修繕経費は、原則として一般財源ベースで平成29年度当初予算額の110%までの要求を認めることとし、110%を超える要望がある場合には、柔軟に対応する。
- ・ このほか、一定規模以上の建築公共事業（県庁舎耐震化整備、警察本部庁舎整備）は個別管理とし、必要所要額を精査した上で要求を認める。
- ・ また、個別施設計画に基づく施設等の大規模修繕事業については、財政当局が認めたものについて、所要額の要求を認めることとする。

(参考) 予算要求基準のイメージ

平成30年度
重点事業

+

単位: 百万円、()は一般財源、< >は地方負担額

平成29年度当初予算ベース		100% (一般財源ベース)	100% (事業費ベース)	100% (地方負担額ベース)	必要所要額
必要所要額	(うち準義務的部分) 必要所要額			上記の範囲内であれば、 維持修繕経費は110%(一 般財源ベース)まで要求可	必要所要額
	網掛け部分は、うち特定財源のイメージ。(但し、公共事業等費は、地方負担額を賚すために特定財源の中から県債も除いている。)				
(472,815)	(28,498)	(10,381)	(23,247)	<33,113>	(1,052)
520,061	41,224	34,373	28,210	57,584	10,241
義務的経費 (人件費、公債費、 社会保障関係費等)	事業費	事業費	運営費	公共事業等費	
	一般行政経費			投資的経費	

※事業終期となる重点的に推進する施策・事業については、別途削減。

※事業終期となる個別管理事業、大規模修繕事業等については別途削減した上で、財政当局が認めたものは要求可。

※公共事業等費について、一定規模以上の建築公共事業は必要所要額を精査した上で別途要求可。

国直轄事業負担金、
災害復旧事業費

平成30年度重点的に推進すべき施策に関する方針

「新晴れの国おかやま生き生きプラン」（以下「新プラン」という。）及び「おかやま創生総合戦略」（以下「総合戦略」という。）を総合的、効果的に推進するため、平成30年度において重点的に推進すべき施策については、次のとおりとする。

1 基本方針

新プランの各戦略プログラムに掲げる目的達成に向け、広がり始めた好循環の流れを加速させるとともに、喫緊の課題である人口減少問題を克服し、本県の持続的発展に向けた確実な道筋を示すため、新プラン及び総合戦略に基づく施策・事業について、時代の潮流の変化や県民等のニーズを的確に把握し、県が果たすべき役割を明確化した上で、市町村をはじめ、様々な主体と連携しながら、施策・事業の一層の重点化を図る。

2 重点的に推進すべき施策

（1）教育県岡山の復活

①教師の教える技術の向上と子どもの学習習慣の定着

（施策例）

教師の指導力の向上、教師の子どもに向き合う時間の確保、基礎学力の着実な定着、家庭学習習慣の定着、キャリア教育の推進 等

②子どもたちが落ち着いて学習できる環境の整備

（施策例）

不登校・長期欠席への対応、いじめ・暴力行為の解消、スマホ・ネット対策の推進 等

③国際的に活躍できる人材の育成

（施策例）

海外留学の促進、グローバル教育の実践に向けた体制の強化、グローバルマインドの育成 等

（2）地域を支える産業の振興

①戦略的な企業誘致の推進

（施策例）

新規企業の誘致や既立地企業の投資の促進、新たな産業団地開発の推進 等

②中小企業等の稼ぐ力の強化

（施策例）

新事業展開につながる新技術・新製品の開発支援、海外事業展開の支援、機動的

で柔軟な金融支援、中小企業の生産性向上 等

③滞在型観光の推進とインバウンドの拡大

(施策例)

新たな観光キャンペーンの展開、観光地の魅力向上、観光資源としての自然や文化の積極的な活用、航空ネットワークの拡充、戦略的な海外プロモーションの強化、外国人観光客の受入環境の充実 等

④農林水産物のブランド確立と供給体制の強化

(施策例)

国内外でのブランド力の強化、高品質な農産物の供給力強化と担い手の育成、県産材の需要拡大と収益性向上、効果的な鳥獣被害防止対策の推進 等

⑤働き方改革の推進と県内への人材の還流・定着

(施策例)

多様な働き方の推進、女性の活躍推進、高齢者の就業促進、若者の県内定着を進める就職支援、地域への愛着を持った人材の育成 等

(3) 安心して豊かさが実感できる地域の創造

①保健・医療・福祉の充実による安心して自立して暮らせる社会の実現

(施策例)

地域医療を支える医療従事者の育成・確保、地域包括ケアの推進、心と体の健康づくりの推進、障害のある人の自立と社会参加の促進 等

②若い世代の出会い、結婚、妊娠・出産の希望がかなう環境づくりの推進

(施策例)

社会全体で結婚・出産を応援する気運の醸成、結婚支援の推進、若い世代における仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の意識醸成 等

③安心して子育てできる環境の充実

(施策例)

子育てを支援する人材の確保、子育てしやすい社会環境の整備、子育て家庭への支援・子どもの貧困対策の推進 等

④南海トラフ地震等に備えた災害に強い地域づくり

(施策例)

災害時の即応体制の確立、支援物資物流体制の強化、防災施設整備や公共施設等の耐震化の推進 等

⑤交通事故防止対策等の推進による安心して暮らすことができる社会の実現

(施策例)

交通事故防止対策の推進、犯罪抑止対策や少年非行防止対策の推進、捜査の高度化・科学化等の推進 等

⑥中山間地域等の活力創出と移住・定住の促進

(施策例)

ワカモノ・ヨソモノによる活力創出、移住・定住の促進に向けた受入体制の整備、相談窓口の整備充実、情報発信の強化 等

⑦循環型社会の形成等による快適な生活環境の保全

(施策例)

地球温暖化防止に向けた省エネルギー社会実現への取組の推進、快適な森林環境の創出、空き家の適正管理・利活用の推進 等

⑧文化、スポーツ等を通じた豊かで潤いのある暮らしの創造

(施策例)

東京オリンピック・パラリンピックに向けたトップアスリートの育成・強化やキャンプ地誘致の推進、文化創造活動の振興 等

⑨イメージアップ戦略の推進と情報発信力の強化

(施策例)

首都圏での情報発信の強化、県民の愛着心と誇りの醸成、スポーツや映像作品を使った岡山の発信 等

(4) おかやま創生推進連携プロジェクト

①人口減少ストッププロジェクト

(施策例)

男女の出会いの場の創出、移住・定住の促進、働き方改革等による出産・子育てしやすい環境の整備 等

②地域の経済力確保プロジェクト

(施策例)

業種や業界の垣根を越えた生産性向上や技術革新への対応、農林水産物のマーケティング強化 等

③地域の活力創出プロジェクト

(施策例)

若者の還流対策、地域資源の魅力アップ、首都圏等との交流促進 等

④地域課題解決支援プロジェクト

(施策例)

市町村の地域課題に対する解決策と事業化モデルの開発支援